

財 政 事 情 書

平成 2 6 年 5 月

平成 2 6 年度当初予算

平成 2 5 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成26年度の予算と主な施策の概要及び平成26年3月31日現在の収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	9
3	特別会計予算	1 5
4	企業会計予算	2 4
5	平成26年度の主な施策の概要	2 5
6	平成25年度予算に対する下半期収入支出の状況について	3 1
	(1) 一般会計	3 1
	(2) 特別会計	3 3
7	市民の市税負担の状況について	3 4

平成26年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成26年度の我が国の経済見通しは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくとしています。このため、国の予算は、社会保障をはじめとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図り、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指しています。

本市の予算については、総合計画が3年目になることを踏まえ、基本構想に位置付けた将来都市像の実現を目指し、新庁舎や新中央体育館の建設、新交通導入、大甕駅周辺地区整備、地域医療体制確保など、市民生活の安全・安心、都市基盤の整備に重点を置いた結果、過去2番目の大きな予算規模となりました。

一般会計は、前年度に比べ30億1,100万円増(4.8%)の655億8,500万円となりました。これは、学校教育施設の耐震補強事業費、久慈サンピア日立スポーツセンター屋外施設・体育館の建設・復旧の事業費が皆減したものの、新庁舎や新体育館の建設を始め、大甕駅周辺地区整備など大型事業を盛り込んでいるため、前年度予算額を上回ることとなったものです。また、特別会計と企業会計(水道、下水道、工業用水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ22億875万円増(4.9%)の469億1,206万円となっています。

全ての会計を合わせた予算額は、52億1,975万円増(4.9%)の1,124億9,706万円となります。

なお、一般会計、特別会計及び企業会計の平成26年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成26年度会計別当初予算額>

(単位：千円)

会計別	26年度当初(A)	25年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	65,585,000	62,574,000	3,011,000	104.8
特別会計	33,314,665	31,911,974	1,402,691	104.4
企業会計 (水道・下水道・工業用水道)	13,597,393	12,791,338	806,055	106.3
総 額	112,497,058	107,277,312	5,219,746	104.9

特別会計：国民健康保険事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成26年度当初の一般会計予算額は、655億8,500万円で、平成25年度当初に比べて4.8%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税274億3,260万円、地方交付税50億円、国庫支出金107億6,840万円、繰入金52億3,916万円、市債55億6,350万円などです。

このうち本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、一部企業の業績回復への足踏みなどによる法人市民税の減収や、地価の下落による固定資産税の減収が見込まれることから、前年度に比べ2億4,949万円(△0.9%)の減となる見込みです。

また、地方交付税は、国の地方財政計画では、1.0%の減となっているものの、前年度交付実績や税収の微減などから、前年同額を見込んでいます。

一方、市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)は377億2,161万円で、歳入全体に占める割合は57.5%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は278億6,339万円で、歳入全体に占める割合は42.5%となっています。

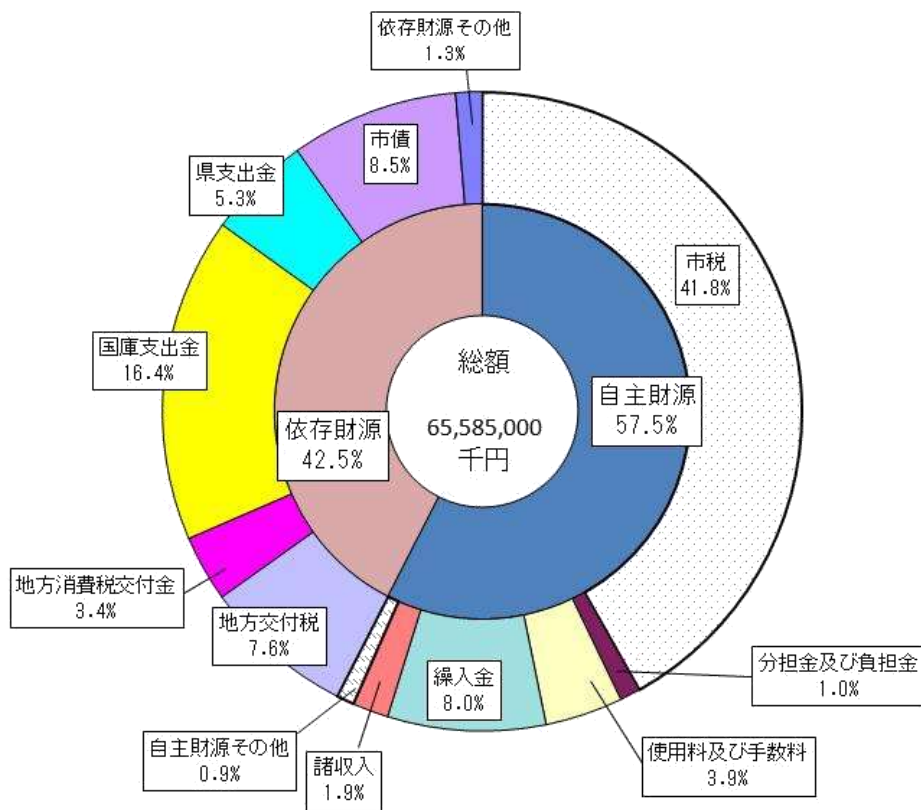
なお、一般会計歳入予算の内訳は次の表のとおりです。

＜一般会計歳入予算の内訳＞

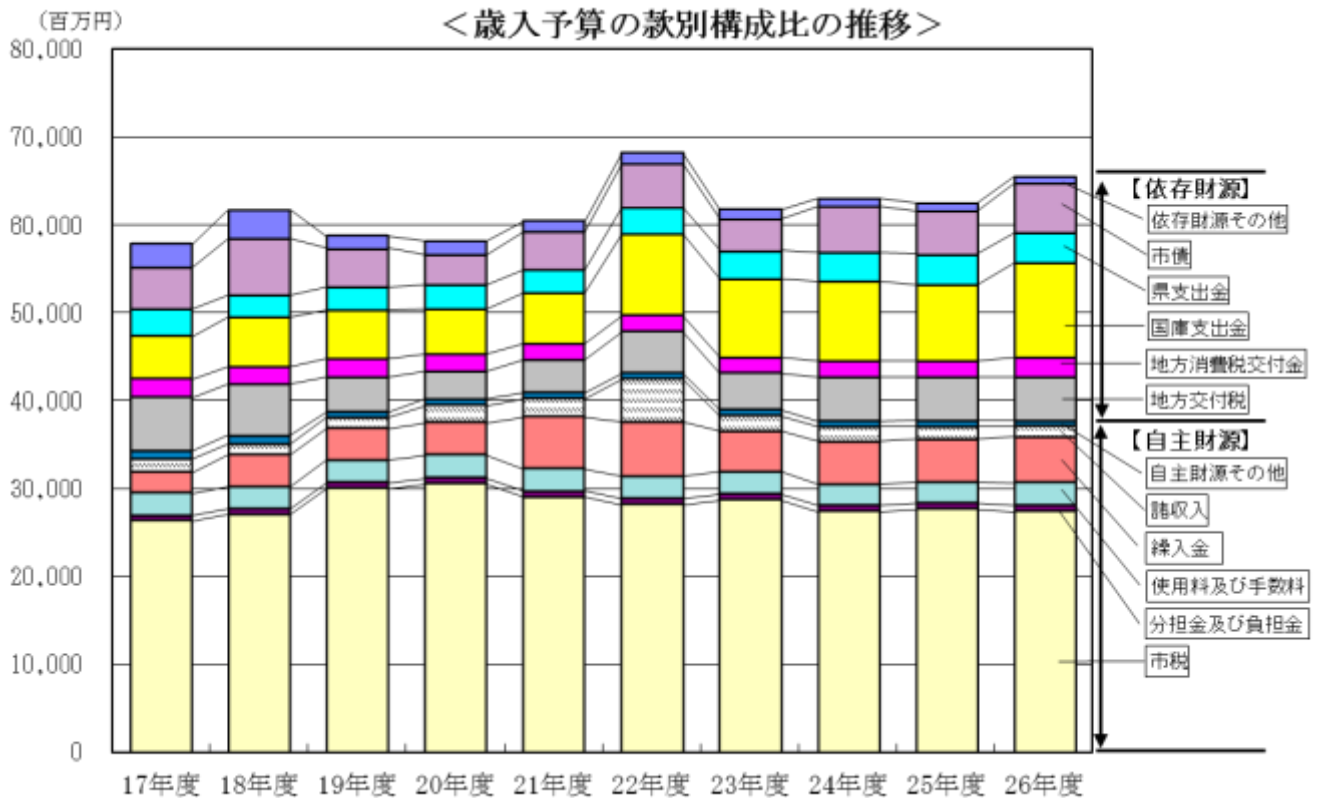
(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	26年度当初	25年度当初			
市 税	27,432,596	27,682,085	△249,489	99.1	41.8
地 方 譲 与 税	530,000	560,000	△30,000	94.6	0.8
利 子 割 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	50,000	29,000	21,000	172.4	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	13,000	8,000	161.5	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000	1,800,000	400,000	122.2	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	34,000	△8,000	76.5	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	120,000	△60,000	50.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	86,000	95,000	△9,000	90.5	0.1
地 方 交 付 税	5,000,000	5,000,000	0	100.0	7.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,000	43,000	△2,000	95.3	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	681,519	672,794	8,725	101.3	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,576,469	2,374,587	201,882	108.5	3.9
国 庫 支 出 金	10,768,400	8,718,188	2,050,212	123.5	16.4
県 支 出 金	3,457,486	3,429,418	28,068	100.8	5.3
財 産 収 入	274,489	326,666	△52,177	84.0	0.4
寄 附 金	10,100	10,100	0	100.0	0.0
繰 入 金	5,239,161	4,904,673	334,488	106.8	8.0
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.5
諸 収 入	1,207,280	1,453,689	△246,409	83.0	1.9
市 債	5,563,500	4,947,800	615,700	112.4	8.5
総 額	65,585,000	62,574,000	3,011,000	104.8	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>



次に、主な歳入科目について内容を見えます。

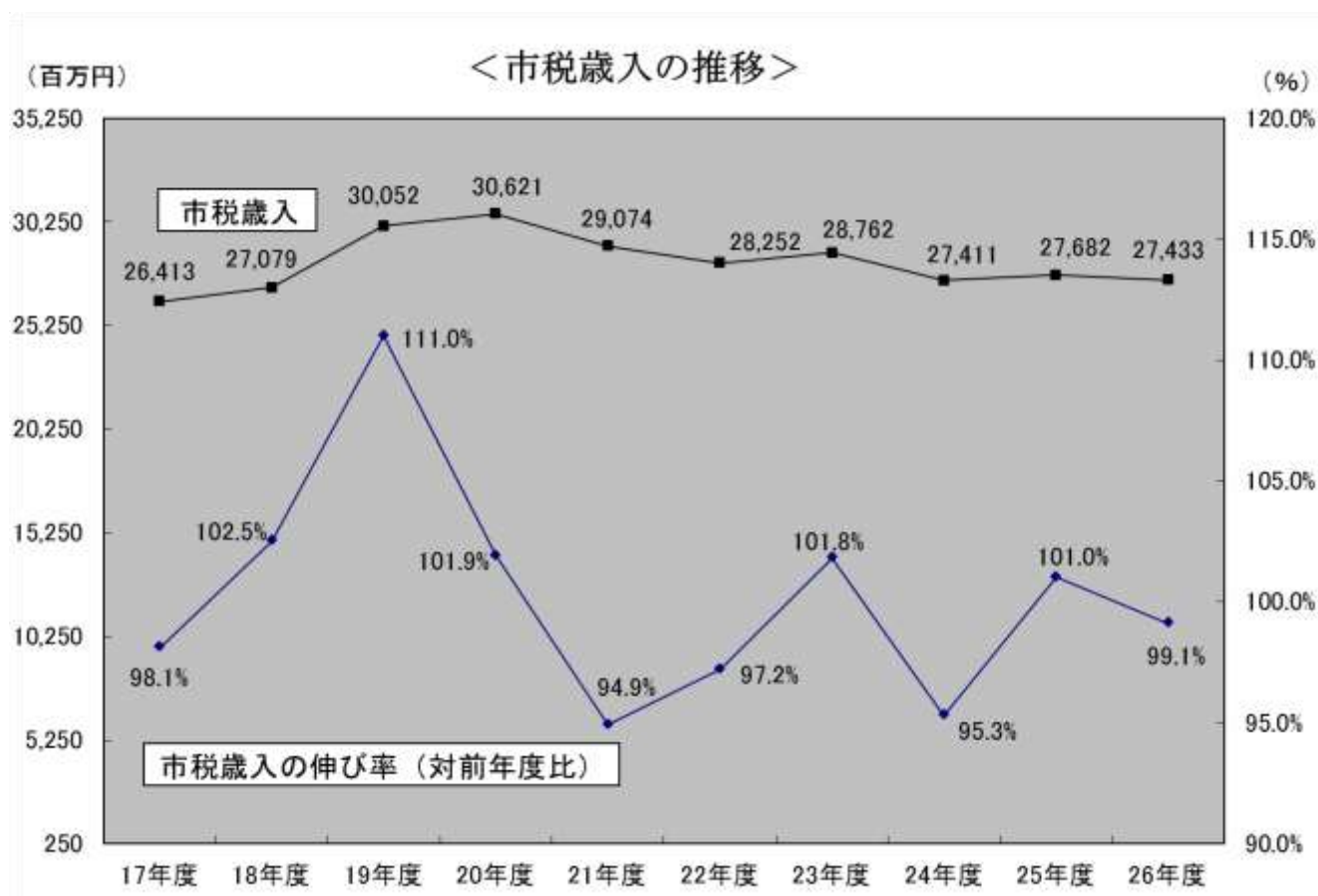


ア 市税

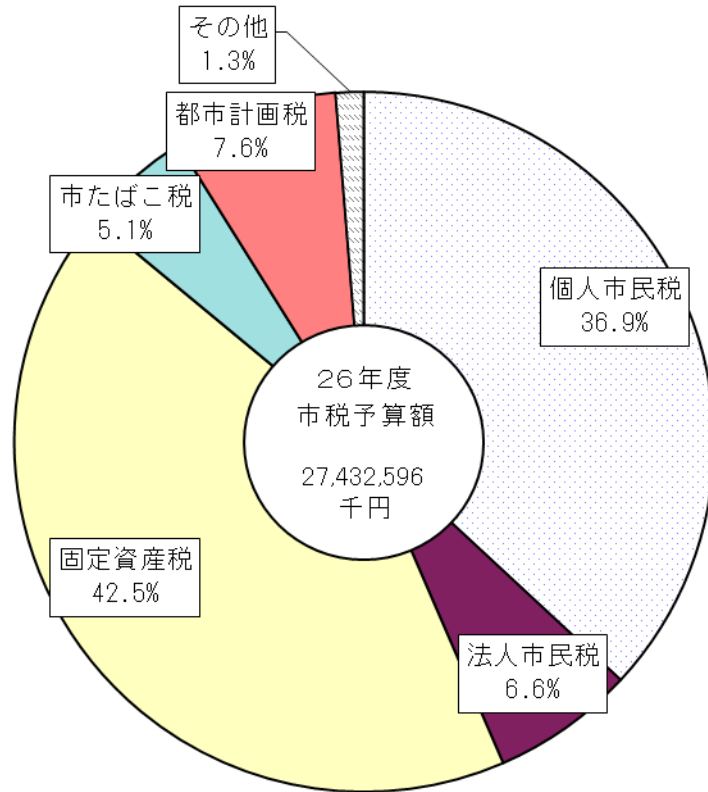
平成26年度の市税の予算額は274億3,260万円で、前年度予算額の276億8,209万円と比較すると2億4,949万円の減(△0.9%)となっています。歳入全体に占める割合は41.8%で、前年度(44.2%)に対して2.4%減っています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度と比較して9,000万円増(0.9%)の101億2,000万円、法人市民税が1億200万円減(△5.4%)の18億400万円となっています。

また、市税の予算額の約43%を占める固定資産税は、2億1,168万円減(△1.8%)の116億7,375万円となっています。

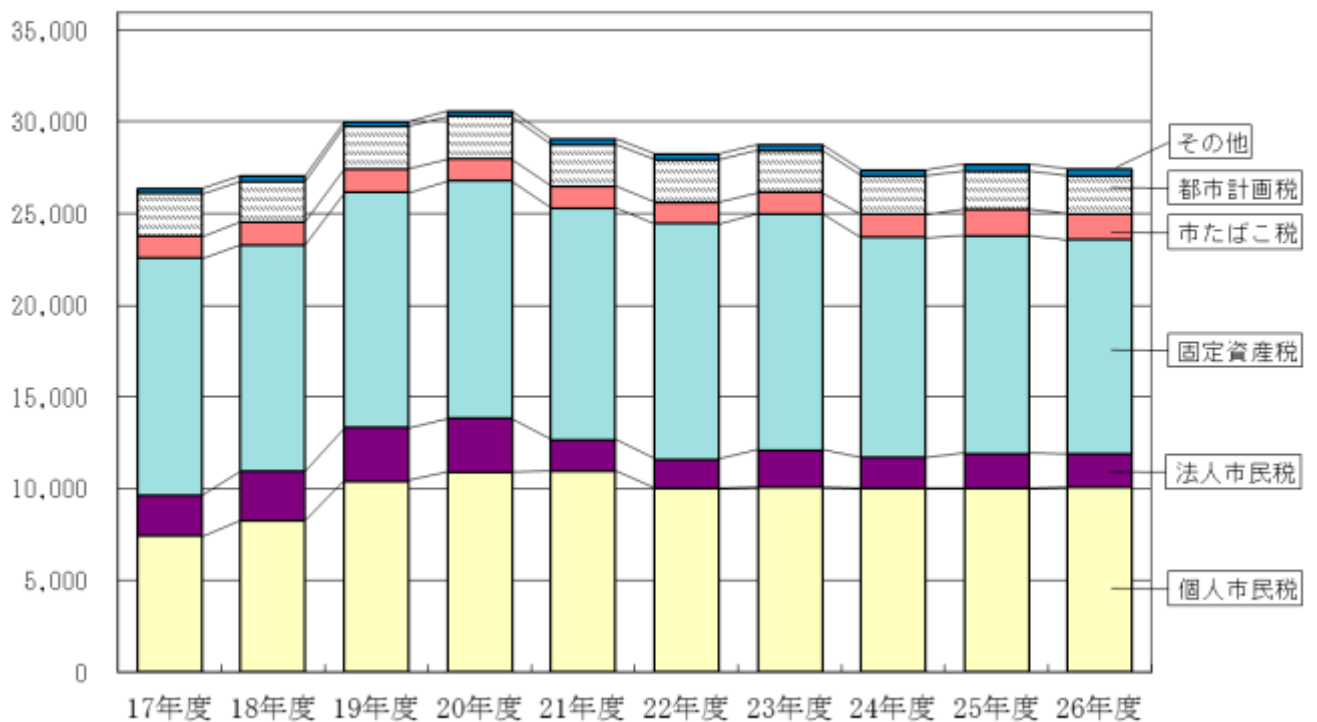


<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>

(百万円)



イ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成26年度の予算額は50億円で、歳入全体の7.6%を占めています。

平成26年度は、国の地方財政計画では1.0%の減となっているものの、市税収入の伸び率が0.9%の微減であることから、前年度予算同額となっています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費や地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が使途を特定して交付するものです。

平成26年度の予算額は107億6,840万円で、歳入全体に占める割合は、16.4%となっています。

平成26年度は、消費税率引上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響緩和のための臨時措置に対する補助金や、運動公園新中央体育館建設事業に対する補助金の増額が見込まれるため、前年度予算額の87億1,819万円と比較すると、20億5,021万円の増(23.5%)となっています。

エ 基金繰入金

基金繰入金は、建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てたり、予算全体の財源調整のために基金(市の預金)から繰り入れられたりするものです。

平成26年度の予算額は、52億3,916万円で、歳入全体に占める割合は、8.0%となっています。

なお、自立電源確保等を目的とした交流センターへの太陽光発電設備等の設置や、津波被災住宅再建支援補助の実施のため、震災復興基金から1億7,168万円を繰り入れています。

また、津波避難路の整備などの道路新設改良事業や、水産業の復興をPRするイベントの開催支援のため、東日本大震災復興交付金基金から5億1,588万円を繰り入れています。

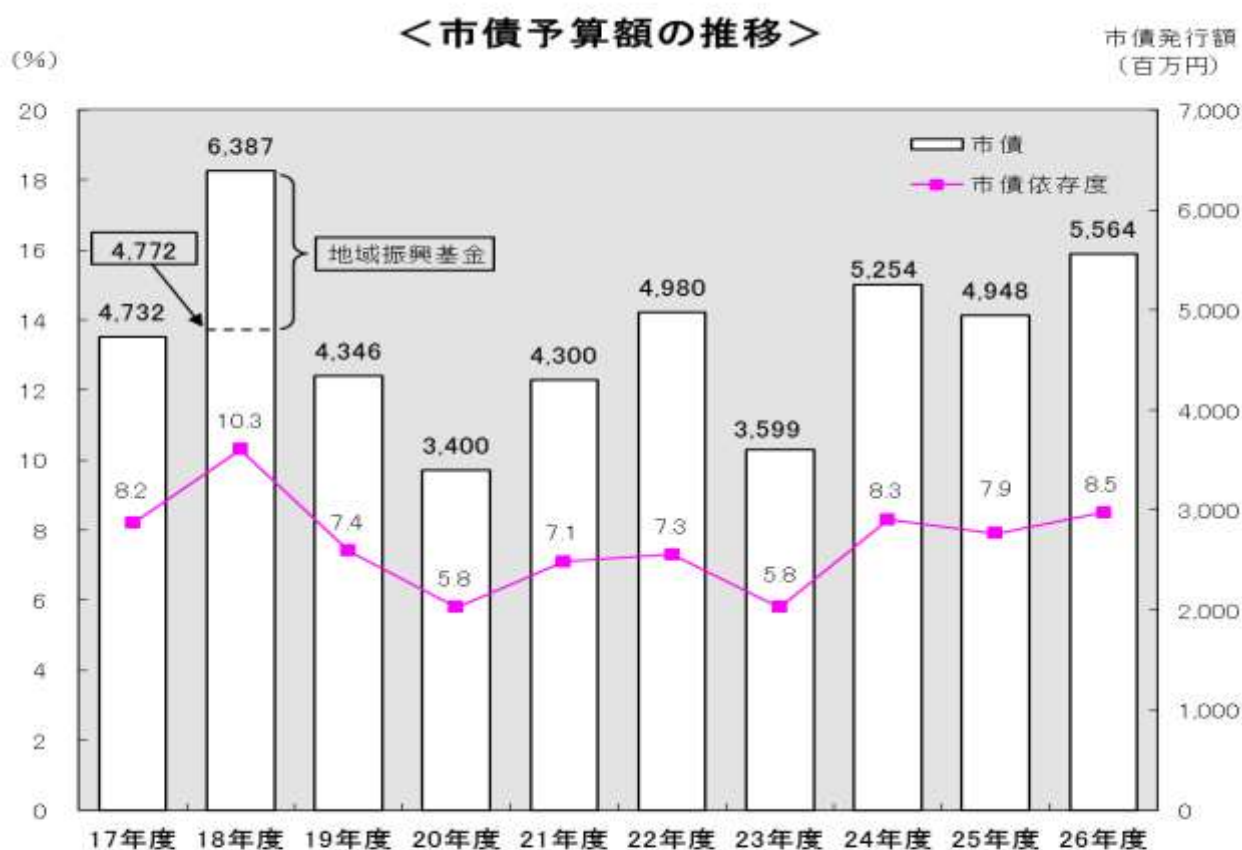
オ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。平成26年度の予算額は55億6,350万円で、前年度予算額の49億4,780

万円と比較すると6億1,570万円の増(12.4%)となっています。これは、新庁舎建設事業や運動公園新中央体育館建設事業などを行うことによるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の7.9%から8.5%とわずかながら増えています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

平成26年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の34.0%、次いで土木費14.5%、総務費11.5%、教育費11.5%、公債費9.8%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

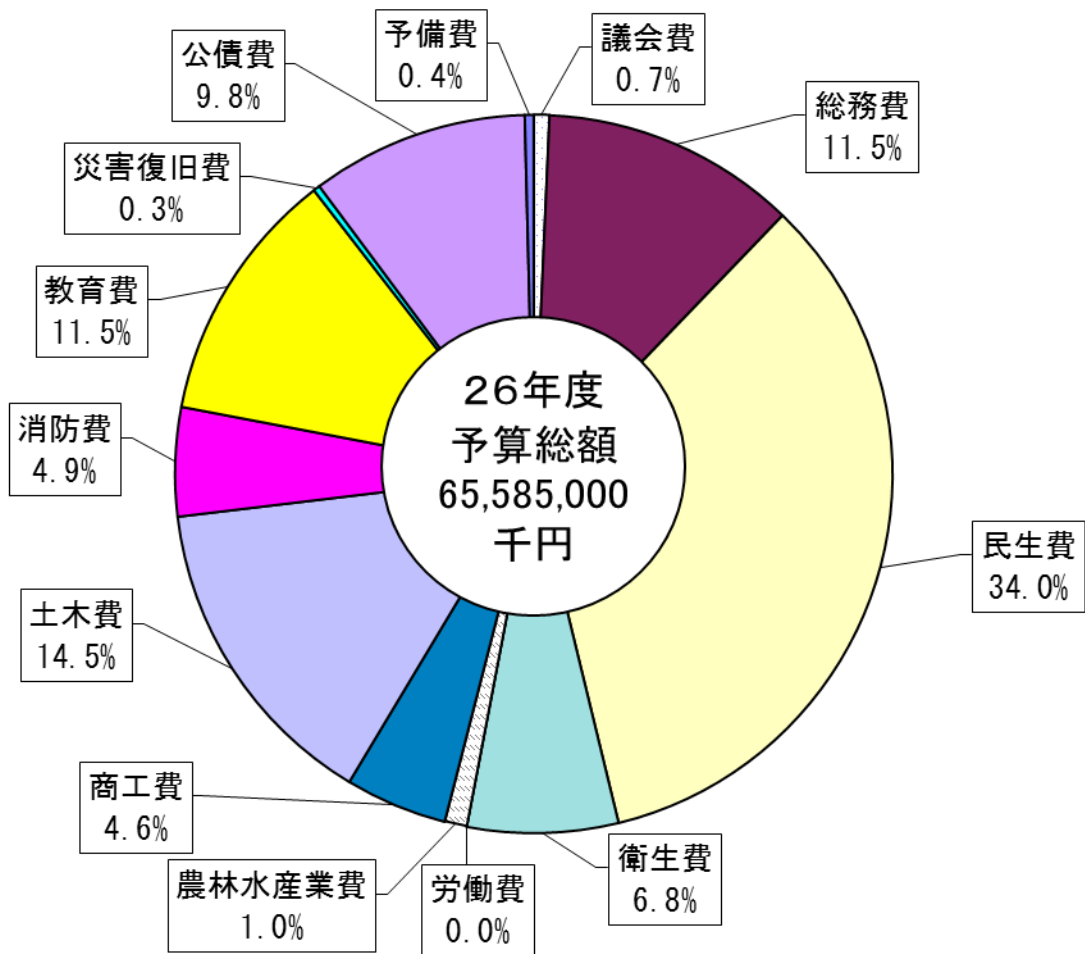
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

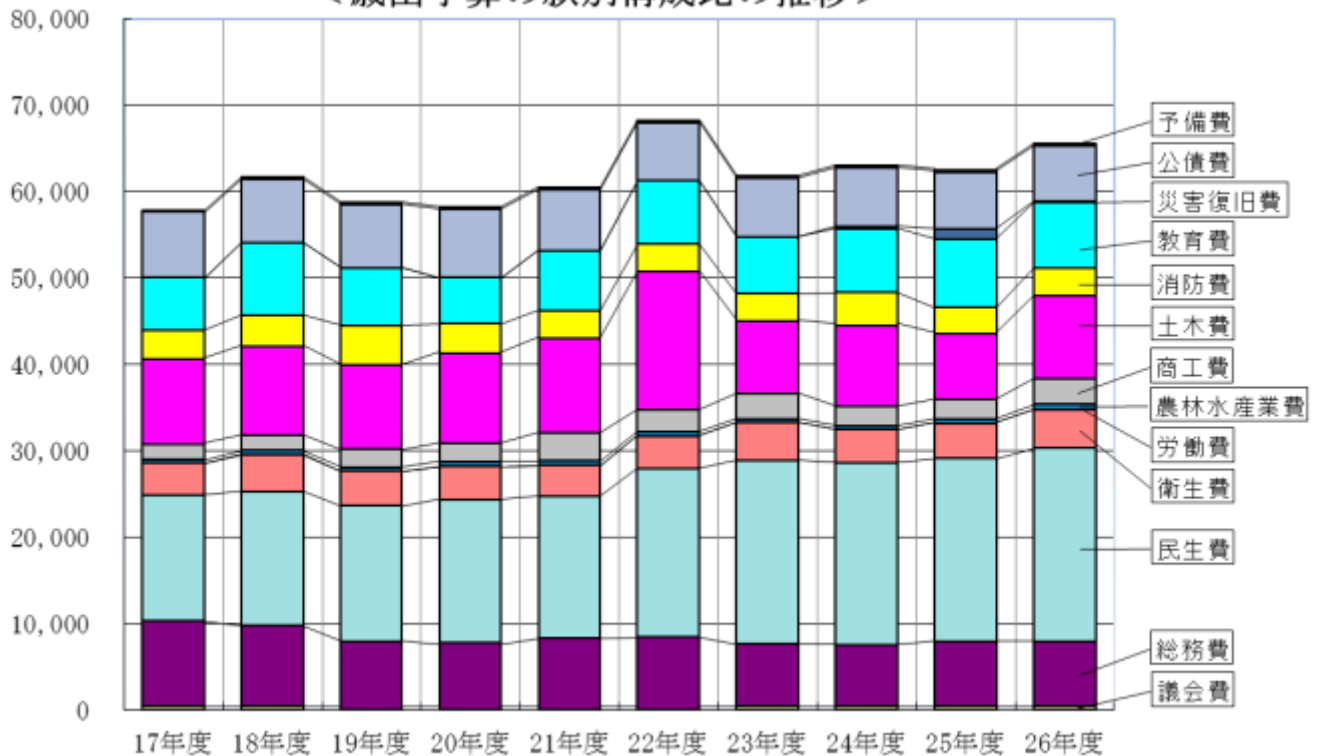
区 分	2 6 年 度			2 5 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	460,979	412,952	48,027	469,791	424,280	45,511	98.1
総 務 費	7,557,248	3,230,888	4,326,360	7,528,342	3,298,683	4,229,659	100.4
民 生 費	22,320,411	1,955,876	20,364,535	21,125,170	1,999,613	19,125,557	105.7
衛 生 費	4,457,751	641,297	3,816,454	4,114,627	682,516	3,432,111	108.3
労 働 費	3,184	13	3,171	3,320	10	3,310	95.9
農林水産業費	613,081	136,389	476,692	531,581	180,079	351,502	115.3
商 工 費	3,029,973	454,332	2,575,641	2,250,924	324,651	1,926,273	134.6
土 木 費	9,524,593	1,407,031	8,117,562	7,546,040	1,510,169	6,035,871	126.2
消 防 費	3,234,987	2,695,447	539,540	3,032,840	2,758,327	274,513	106.7
教 育 費	7,550,440	2,344,495	5,205,945	7,973,518	2,474,213	5,499,305	94.7
災害復旧費	192,625	188	192,437	1,121,912	1,437	1,120,475	17.2
公 債 費	6,389,728	0	6,389,728	6,625,935	0	6,625,935	96.4
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	65,585,000	13,278,908	52,306,092	62,574,000	13,653,978	48,920,022	104.8

＜歳出予算の款別構成比＞



(百万円)

＜歳出予算の款別構成比の推移＞



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成26年度予算額では325億8,459万円となり、歳出総額の49.7%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、平成26年度予算額では112億6,990万円となり、歳出総額の17.2%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、職員給与費などからなる人件費で、歳出全体の20.1%（131億7,979万円）となっています。

次いで、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、19.9%（130億1,507万円）を占めています。

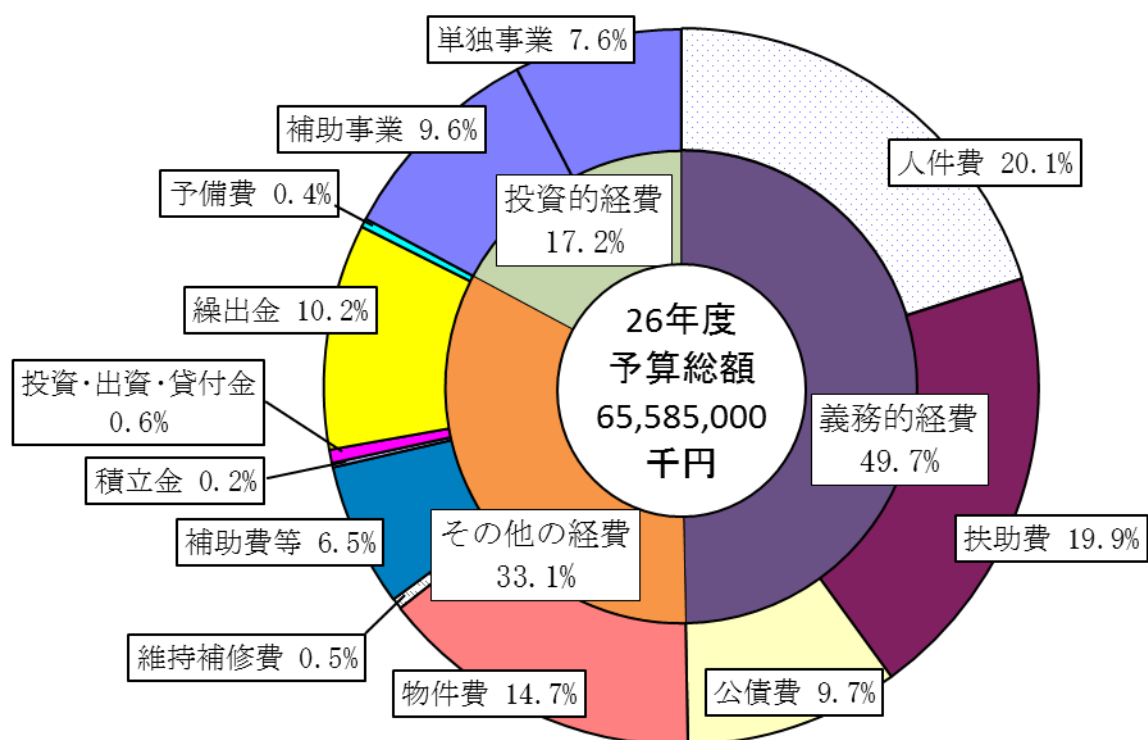
3番目に構成比率の高いのは、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、14.7%（96億6,248万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	26年度	25年度				
人 件 費	13,179,791	13,559,946	△380,155	97.2	20.1	
扶 助 費	13,015,073	13,090,647	△75,574	99.4	19.9	
公 債 費	6,389,728	6,625,884	△236,156	96.4	9.7	
物 件 費	9,662,482	9,385,382	277,100	103.0	14.7	
維 持 補 修 費	310,103	395,936	△85,833	78.3	0.5	
補 助 費 等	4,269,555	3,457,520	812,035	123.5	6.5	
積 立 金	152,405	387,360	△234,955	39.3	0.2	
投 資 及 び 出 資 金	5,600	3,600	2,000	155.6	0.0	
貸 付 金	377,000	392,000	△15,000	96.2	0.6	
繰 出 金	6,703,359	6,243,444	459,915	107.4	10.2	
普通建設事業費	11,264,907	8,319,281	2,945,626	135.4	17.2	
内 訳	補 助	6,308,597	4,302,306	2,006,291	146.6	9.6
	単 独	4,956,310	4,016,975	939,335	123.4	7.6
災害復旧事業費	4,997	463,000	△458,003	1.1	0.0	
内 訳	補 助	4,997	463,000	△458,003	1.1	0.0
	単 独	-	-	-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.4	
総 額	65,585,000	62,574,000	3,011,000	104.8	100.0	

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

平成26年度の特別会計の予算総額は333億1,466万円で、前年度の319億1,197万円と比較すると、14億269万円の増（4.4%）となっています。
各会計別の内容については、次のとおりです。

<平成26年度特別会計当初予算額>

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
国民健康保険事業	16,569,071	15,931,583	637,488	104.0
簡易水道事業	412,868	390,070	22,798	105.8
公設地方卸売 市場事業	481,472	72,136	409,336	667.5
介護保険事業	12,804,441	12,126,875	677,566	105.6
介護サービス事業	662,738	662,530	208	100.0
戸別合併処理 浄化槽事業	22,403	23,861	△1,458	93.9
後期高齢者 医療事業	2,361,672	2,189,977	171,695	107.8
動物園事業	-	356,967	△356,967	皆減
霊園事業	-	157,975	△157,975	皆減
総 額	33,314,665	31,911,974	1,402,691	104.4

※ 動物園事業特別会計及び霊園事業特別会計は、平成26年4月1日に廃止し、一般会計へ移行しています。

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、主に保険の加入者が納める保険料と国、県及び市がルールによってそれぞれ負担することで賄われています。

平成26年度の予算額は165億6,907万円で、前年度予算額の159億3158万円に比べて6億3,749万円の増(4.0%)となっています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
国民健康保険料	3,538,515	3,645,322	△106,807	97.1
国庫支出金	3,850,656	3,808,643	42,013	101.1
療養給付費交付金	986,774	739,463	247,311	133.4
前期高齢者交付金	4,037,061	3,753,447	283,614	107.6
県支出金	880,729	889,400	△8,671	99.0
共同事業交付金	1,772,651	1,731,000	41,651	102.4
財産収入	1	1	0	100.0
繰入金	1,482,282	1,343,895	138,387	110.3
諸収入	20,402	20,403	△1	100.0
国民健康保険税	0	9	△9	皆減
歳入合計	16,569,071	15,931,583	637,488	104.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
総 務 費	268,473	269,697	△1,224	99.5
保 険 給 付 費	11,147,661	10,739,548	408,113	103.8
後期高齢者支援金等	2,248,470	2,134,170	114,300	105.4
前期高齢者納付金等	4,248	6,105	△1,857	69.6
老人保健拠出金	200	200	0	100.0
介 護 納 付 金	980,428	906,060	74,368	108.2
共 同 事 業 拠 出 金	1,772,661	1,731,010	41,651	102.4
保 健 事 業 費	121,929	123,292	△1,363	98.9
基 金 積 立 金	1	1	0	100.0
諸 支 出 金	15,000	11,150	3,500	130.4
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	16,569,071	15,931,583	637,488	104.0

簡易水道事業

簡易水道事業特別会計は、中里地区と諏訪大平田地区に給水するために設置されている簡易水道（水道により水を供給する事業のうち給水人口が5,000人以下である水道）の経費を賄うための会計です。

この会計は、主に受益者からの使用料と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<簡易水道事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
分担金及び負担金	126	126	0	100.0
使用料及び手数料	40,780	30,961	9,819	131.7
国庫支出金	91,080	61,313	29,767	148.5
繰入金	84,334	76,124	8,210	110.8
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	447	445	2	100.4
市債	196,100	221,100	△25,000	88.7
歳入合計	412,868	390,070	22,798	105.8

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
簡易水道管理費	77,221	65,223	11,998	118.4
施設整備事業費	315,374	304,655	10,719	103.5
公債費	20,273	20,192	81	100.4
歳出合計	412,868	390,070	22,798	105.8

公設地方卸売市場事業

公設地方卸売市場事業特別会計は、小売店を通して、家庭で消費される野菜や魚などの食料品を安定的に供給する目的で設けられた市場を運営するための会計です。

この会計は、売上高に応じて納入される売上高使用料や施設使用料と、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

歳出予算には、市場施設の集約化に向けた建設工事などを行う事業費として、新たに約4億円計上されています。

<公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
使用料及び手数料	27,174	28,515	△1,341	95.3
財 産 収 入	4	6	△2	66.7
繰 入 金	435,879	27,633	408,246	1,577.4
繰 越 金	1	1	0	100.0
諸 収 入	18,414	15,981	2,433	115.2
歳 入 合 計	481,472	72,136	409,336	667.5

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
総 務 費	478,472	69,136	409,336	692.1
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	481,472	72,136	409,336	667.5

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険の加入者が納める保険料と社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって賄われます。

歳出予算については、保険給付費が総額の大部分を占めており、その他は、介護保険財政の安定運営のための基金への積立金及び介護認定審査会の運営費などとなっています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
保 険 料	2,783,319	2,707,403	75,916	102.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,104	810	294	136.3
国 庫 支 出 金	2,600,543	2,433,901	166,642	106.8
支 払 基 金 交 付 金	3,564,542	3,368,275	196,267	105.8
県 支 出 金	1,831,454	1,737,309	94,145	105.4
財 産 収 入	235	397	△162	59.2
繰 入 金	2,022,863	1,878,390	144,473	107.7
諸 収 入	381	390	△9	97.7
歳 入 合 計	12,804,441	12,126,875	677,566	105.6

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
総 務 費	325,728	328,350	△2,622	99.2
保 険 給 付 費	12,231,280	11,555,345	675,935	105.8
地 域 支 援 事 業 費	234,281	230,461	3,820	101.7
保 健 福 祉 事 業 費	745	770	△25	96.8
基 金 積 立 金	235	397	△162	59.2
諸 支 出 金	4,172	3,552	620	117.5
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	12,804,441	12,126,875	677,566	105.6

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費とサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われます。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホームほか）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
サービス収入	560,800	572,266	△11,466	98.0
繰入金	101,808	90,134	11,674	113.0
諸収入	130	130	0	100.0
歳入合計	662,738	662,530	208	100.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
サービス事業費	662,738	662,530	208	100.0
歳出合計	662,738	662,530	208	100.0

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に設置した戸別合併処理浄化槽を管理することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るための会計です。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
分担金及び負担金	270	832	△562	32.5
繰入金	13,534	13,548	△14	99.9
諸収入	8,599	8,400	199	102.4
県支出金	0	1,080	△1,080	皆減
繰越金	0	1	△1	皆減
歳入合計	22,403	23,861	△1,458	93.9

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
浄化槽管理費	15,241	15,506	△265	98.3
公債費	7,162	7,018	144	102.1
浄化槽整備事業費	0	1,337	△1,337	皆減
歳出合計	22,403	23,861	△1,458	93.9

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者の保険料の徴収を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,997,822	1,874,873	122,949	106.6
広 域 連 合 交 付 金	12,240	8,500	3,740	144.0
繰 入 金	345,288	303,282	42,006	113.9
諸 収 入	6,322	3,322	3,000	190.3
歳 入 合 計	2,361,672	2,189,977	171,695	107.8

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	26年度当初	25年度当初		
総 務 費	22,956	22,453	503	102.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,320,410	2,155,943	164,467	107.6
保 険 事 業 費	12,306	8,581	3,725	143.4
諸 支 出 金	6,000	3,000	3,000	200.0
歳 出 合 計	2,361,672	2,189,977	171,695	107.8

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成26年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成26年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	26年度当初	25年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	4,201,426	3,760,218	111.7
	収益的支出	3,705,940	3,698,695	100.2
	資本的収入	1,548,832	1,331,025	116.4
	資本的支出	3,212,887	2,768,130	116.1
下水道事業	収益的収入	4,225,568	3,286,228	128.6
	収益的支出	4,075,595	3,263,463	124.9
	資本的収入	1,231,779	1,823,911	67.5
	資本的支出	2,245,821	3,041,621	73.8
工業用水道事業	収益的収入	351,879	11,955	2,943.4
	収益的支出	351,837	11,928	2,949.7
	資本的収入	—	—	—
	資本的支出	5,313	7,501	70.8
合計	収益的収入	8,778,873	7,058,401	124.4
	収益的支出	8,133,372	6,974,086	116.6
	資本的収入	2,780,611	3,154,936	88.1
	資本的支出	5,464,021	5,817,252	93.9

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

◇主な収入

【水道事業】

料金等 3,309,953千円

企業債 1,462,100千円

【下水道事業】

使用料 2,930,961千円

企業債 321,800千円

【工業用水道事業】

一般会計補助金 200,505千円

5 平成26年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア 平成27年度からの子ども・子育て新制度の開始に向け、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、各部門で実施している子育て支援事業の見直し、再編等を進めます。

イ 小学校3年生までを対象としていた医療費助成制度の対象年齢を、通院は小学校6年生まで、入院は中学3年生までに拡大するとともに、所得制限についても撤廃し、安心して医療を受けられる環境を整備します。

<地域で支える福祉の推進>

低所得者や子育て世帯の、消費税引上げによる影響を緩和するため、臨時給付金を支給します。

<健康を支える医療の充実>

地域の救急医療を担う日立総合病院救命救急センターや、社会医療法人ひたち医療センターの運営に対する財政支援を行うほか、引き続き、県や医師会と連携して、産科・小児科などの医師の確保に努め、地域医療体制を強化します。

<高齢者の生きがいと自立支援>

入所待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの定員を増やす施設整備に対して補助を行います。

<障害者を支える環境の充実>

精神の発達の遅れ、情緒の不安定など、発達上の問題がみられる幼児に対し、個々の状況に合わせた指導を行うため、さくらんぼ学級の指導員を増員するとともに、通級児童の定員枠を拡大します。

～本施策の主な事業～

○子ども・子育て支援事業	15,738千円
○医療福祉費支給制度の拡大	28,528千円
○臨時福祉給付金給付事業	707,757千円
○子育て世帯臨時特例給付金給付事業	218,594千円
○老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業	60,000千円
○地域医療体制確保事業	516,046千円
○さくらんぼ学級通級児童数増員事業	4,674千円

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 日立市の特性を生かした科学学習の推進や国際理解教育、ケーブルテレビを活用した学習支援など質の高い学習機会の充実を図ります。

イ 不登校や問題行動への対応としては、教育相談員による学校訪問相談の実施とともに、こども発達相談センターにおける相談業務や小集団指導の充実を通じ、早期に総合的な支援を行う体制づくりに努めます。

ウ 平成27年度末までに、学校施設の耐震化率90%以上という本市の目標を達成するため、引き続き耐震化を推進するとともに、校舎・屋内運動場等の天井部分など、非構造部材の点検・補修工事や、普通教室への扇風機設置などの施設整備を実施し、児童・生徒のための安全・安心で快適な学習環境の整備を進めます。

<学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

多賀図書館について、地域や世代を超えて多くの市民に安心して利用していただくため、耐震補強に取り組みます。

<多様な文化・芸術・生涯スポーツの推進>

ア 吉田正音楽記念館の開館10周年を記念して、市民とともに祝う音楽祭や、10周年を振り返る企画展を開催します。

イ 新中央体育館の建設について、平成31年の国民体育大会茨城県大会の開催に向け、市のシンボリック施設として、市民の安全・安心に十分配慮し、災害への備えを考慮したスポーツ・イベントの拠点づくりを進めます。

～本施策の主な事業～

○科学学習推進事業	12,673千円
○世界にはばたく子ども育成推進事業	8,512千円
○家庭学習推進事業	900千円
○教育相談事業	32,838千円
○こども発達相談センター事業	20,065千円
○油縄子小学校校舎大規模改造事業	40,000千円
○諏訪小学校校舎改築事業	75,658千円
○久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業	28,831千円
○多賀図書館耐震補強事業	150,500千円
○吉田正記念事業	13,211千円
○運動公園新中央体育館建設事業	2,182,520千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

< 基幹産業の活性化と新産業創出の支援 >

ア 工業の振興については、ものづくり産業の活力を維持するため、ものづくりを支える人材の育成や、中小企業への多様な支援を進めるほか、産業集積促進事業や東日本大震災復興特別区域法に基づく支援制度などを積極的に活用することにより、産業誘致の促進や企業の再投資を促す取組を進めます。

イ 商業の振興については、消費税率の引上げによる市内の中小小売店舗等の売上減少を抑制するために、日立商工会議所が実施するプレミアム付き商品券の発行事業への支援を行います。

ウ 就業支援については、就職面接会や企業現場見学会を実施し、ハローワーク等と十分に連携を図りながら、新たな雇用機会の提供に努めるほか、多賀市民プラザ内の雇用相談コーナー多賀において、利用者に対し、より丁寧な就業支援を行います。

エ 水産業の振興については、将来の担い手を確保するため、新規漁業就業者の支援を行うほか、漁業経営の安定を図るための支援を行います。また、震災により沈降した日高漁港の護岸のかさ上げや補修等の改修を進めます。

< 物流ネットワークの拠点整備と活用 >

茨城港日立港区の第3ふ頭地区整備を促進し、更なる機能充実と発展を図ります。

< 地域の資源を活用した観光の振興 >

ア 観光の振興については、日立駅情報交流プラザにおいて、観光物産協会と連携を図りながら、観光案内やにぎわいづくりに取り組みます。また、河原子南浜海岸において、海水浴場を試行的に開設します。

イ かみね動物園については、老朽化したシカ舎を建替え、更なる魅力づくりに取り組みます。また、「アフリカ・アジアに生きる大型類人猿を支援する集い」（略称：SAGA）によるシンポジウムを開催します。

～本施策の主な事業～

○産業集積促進事業	340,798千円
○緊急消費拡大事業	20,000千円
○日高漁港護岸整備事業	179,792千円
○日立港区第3ふ頭地区整備事業	200,086千円
○日立駅情報交流プラザ運営事業	16,090千円
○河原子南浜海岸海水浴場開設事業	2,224千円
○新シカ舎整備事業	11,450千円
○シンポジウム「SAGA17」開催事業	490千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備>

本市南部の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくりのため、J R 大甕駅の駅舎改築や自由通路の詳細設計を進めるとともに、駅周辺への交通利便性を向上させるため、南北アクセス道路の整備を進めます。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

ア 国道6号日立バイパスや国道6号大和田拡幅、鮎川停車場線、十王北通り線、国道245号の4車線拡幅などについて、事業主体である国・県に早期整備を要望していくとともに、大甕水木連絡道路や中所沢川尻線などの整備を進めます。

イ 災害時に対応した道路整備として、避難路や物資運搬の輸送路となる（仮称）中丸アクセス、観音前下新旗線、十王中学校アクセスや久慈茂宮線などの整備を進め、市民の安全・安心の確保を図ります。

<便利で環境にやさしい公共交通体系の構築>

沿線の生活の利便を確保するため、新交通BRTバス専用道路整備事業の第2期区間である大みか・多賀間の整備を進めます。

<安全な河川・水路の整備>

集中豪雨などによる都市型水害に対応するため、田尻川調整池や十王駅西側排水路を整備するほか、地盤が沈下した日立南工業団地北側排水路の改修を行います。

<安定したライフラインの提供>

ア 水道事業については、関連する道路事業等との連携を図りながら、送水管や配水管の更新、耐震化事業を効率的に進めます。

イ 下水道事業については、下水道管路施設の耐震化、処理場設備の更新などを計画的に進めます。

～本施策の主な事業～

○大甕駅周辺地区整備事業	712,957千円
○大甕水木連絡道路整備事業	398,238千円
○中所沢川尻線（市道640号線）改築事業	60,640千円
○道路新設改良事業	1,266,103千円
○新交通導入事業	578,928千円
○田尻川調整池整備事業	120,000千円
○河川・排水路改修事業	78,050千円
○配水管布設（新設及び布設替え、消火栓設置等）	892,035千円
○中央処理区改良事業	634,773千円

(5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

ア 市民の新エネルギーの導入を促進するため、家庭用太陽光発電システムの設置に対する経費の一部を補助します。

イ 企業と協働して実施している「未来都市モデルプロジェクト」を推進するため、交流センター8館に、太陽光発電設備等を整備します。

<消防・救急体制の強化>

ア 災害発生時の活動拠点としての機能を強化するため、多賀消防署の新庁舎設計に着手するとともに、はしご付消防自動車購入など車両の更新を行い、消防力の充実に図ります。

イ 救急救助体制の充実強化を図るため、市立幼稚園などに自動体外式除細動器（AED）を設置するとともに、応急救護知識の普及に努めます。

<災害に強いまちづくりの推進>

日立特別支援学校など、福祉避難所に指定された施設に防災敷材等の整備を進め、避難所機能の充実に図ります。

<防犯活動・交通安全の推進>

ア 犯罪抑制への取組として、常陸多賀駅前周辺に防犯カメラを設置し、市民の安全・安心の確保に努めます。

イ 交通事故の未然防止を図るため、歩道を整備するとともに、スクールゾーン、グリーンベルト路面表示や、保安灯などの交通安全施設の整備を進めます。

<墓地・葬祭場の整備と管理>

需要に応じた墓地の整備、葬祭施設の老朽化対策を進めるとともに、新たに十王霊園の墓参用通路と駐車場の整備を行い、利用しやすい環境を整備します。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	20,055千円
○未来都市モデルプロジェクト推進事業	132,660千円
○多賀消防署庁舎整備事業	37,000千円
○車両整備事業（はしご付消防自動車の購入等）	246,702千円
○公共施設への自動体外式除細動器設置事業	4,986千円
○防災体制整備事業	31,105千円
○生活安全対策事業	20,762千円
○市内各所交通安全施設整備事業	29,726千円
○十王霊園施設整備事業	38,655千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

環境美化、福祉、自主防災等、協働によるまちづくりに向けて、持続可能なコミュニティの構築に向けた取組を進めます。

<男女が共に築く社会>

女性人材リストを活用して、市の各種審議会・委員会等の女性委員を増やすほか、男女が働きやすい環境をつくるための意識啓発を図るなど、仕事と家庭・地域生活を両立できる環境整備に努めます。

<情報共有の充実>

ア 公募により決定した民間事業者との協働により、行政情報を集約した「日立市くらしの便利帳」を発行し、市内の全戸に配布するほか、市内転入者に配付します。
イ ソーシャルメディアやYouTubeなどの多様な媒体の活用を進め、タイムリーに行政情報を発信する広報機能、市民の意見を把握できる広聴機能の更なる充実を図ります。

<合併10周年記念事業の実施>

十王町との合併から10周年という節目を迎えることから、記念式典の開催のほか、各種記念事業を実施します。

<新庁舎の建設>

新庁舎建設については、東日本大震災の際に災害対策本部すら設置できなかった深い反省に立ち、財政支援の有利なうちに、市民の安全・安心を支える基本的な防災拠点施設としての新庁舎の整備に向けて、実施設計を進め、本体工事に着手します。

～本施策の主な事業～

○コミュニティ推進事業	36,019千円
○女性リーダー事業	260千円
○男女共同参画推進事業	3,643千円
○広聴広報事業	61,326千円
○行政放送事業	42,962千円
○日立市・十王町合併10周年記念事業	5,436千円
○新庁舎建設事業	1,164,095千円

6 平成25年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成26年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成25年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成26年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 市 税	27,682,085	27,971,661	101.0
2 地 方 譲 与 税	560,000	495,184	88.4
3 利 子 割 交 付 金	60,000	55,019	91.7
4 配 当 割 交 付 金	29,000	90,899	313.4
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	151,422	1,164.8
6 地方消費税交付金	1,800,000	1,890,843	105.1
7 ゴルフ場利用税交付金	34,000	36,091	106.2
8 自動車取得税交付金	120,000	121,306	101.1
9 地方特例交付金	95,000	90,573	95.3
10 地 方 交 付 税	7,610,930	7,610,930	100.0
11 交通安全対策特別交付金	43,000	38,644	89.9
12 分担金及び負担金	698,909	622,697	89.1
13 使用料及び手数料	2,366,481	2,291,755	96.8
14 国 庫 支 出 金	10,695,960	8,348,743	78.1
15 県 支 出 金	3,648,010	1,523,714	41.8
16 財 産 収 入	346,525	326,084	94.1
17 寄 附 金	36,437	35,953	98.7
18 繰 入 金	827,804	138,523	16.7
19 繰 越 金	4,619,074	4,619,074	100.0
20 諸 収 入	1,525,744	1,615,186	105.9
21 市 債	5,625,400	178,900	3.2
計	68,437,359	58,253,201	85.1

<平成25年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(平成26年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	454,214	446,405	98.3
2 総務費	11,074,295	6,432,728	58.1
3 民生費	21,164,063	17,315,530	81.8
4 衛生費	3,996,837	3,068,138	76.8
5 労働費	3,320	1,520	45.8
6 農林水産業費	600,790	291,573	48.5
7 商工費	2,385,202	2,078,762	87.2
8 土木費	7,946,458	4,995,377	62.9
9 消防費	3,062,438	2,885,618	94.2
10 教育費	9,879,945	5,935,129	60.1
11 災害復旧費	1,140,960	919,688	80.6
12 公債費	6,684,905	6,669,936	99.8
13 予備費	43,932	0	0.0
計	68,437,359	51,040,404	74.6

なお、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の平成26年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成25年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成26年3月31日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	16,554,478	13,703,689	82.8	14,824,678	89.6
動物園事業	346,091	333,492	96.4	333,492	96.4
簡易水道事業	401,329	39,887	9.9	153,339	38.2
公設地方卸売市場事業	86,385	37,584	43.5	68,048	78.8
介護保険事業	12,331,995	10,103,510	81.9	11,014,998	89.3
介護サービス事業	661,442	493,581	74.6	652,875	98.7
戸別合併処理浄化槽事業	23,861	7,615	31.9	15,812	66.3
後期高齢者医療事業	2,208,389	2,109,703	95.5	2,088,388	94.6
霊園事業	205,107	215,206	104.9	140,221	68.4
合計	32,819,077	27,044,267	82.4	29,291,851	89.3

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成26年度の予算額は274億3,260万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成26年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	25,982,596	332,863	139,592
	市民税	11,924,000	152,758	64,062
	固定資産税	11,673,749	149,552	62,717
	軽自動車税	309,000	3,959	1,660
	都市計画税	2,074,000	26,570	11,143
	鉦産税	1,847	24	10
	間接税	1,450,000	18,576	7,790
	市たばこ税	1,415,000	18,128	7,602
	入湯税	35,000	448	188
	計	27,432,596	351,439	147,382

(注) 世帯数78,058世帯、人口186,132人(平成26年4月1日現在常住人口)